

# 人材確保・育成のための具体的施策(中間的取りまとめ)と答申の関係

第5回造船業・海洋産業における人材確保・  
育成方策に関する検討会 資料2-1

扱い手拡大

①魅力向上

1. 人材の確保

2. 人材育成

3. 生産・設計  
現場の効率化、  
その他の方策

●次世代の人材

●シニア戦力の活用  
●女性の造船業への進出拡大

●造船・船舶等に係る教育を受けた新卒者

⑥

- a. 業界団体等による造船業界の効果的な広報(CM放送等)
- b. 海の日等における造船所見学の充実
- c. 造船における「ものづくり」の魅力の啓蒙(若者・教育者への体験実習等)

②

- a. 新採用者活動等の強化
  - a. 造船の現場で、女性が活躍できる作業や職種が多くあることをアピールした採用活動を実施
  - b. 産学官の協力の下、地域での連携した取組を実施(教員・進路指導者等に対する造船の理解促進、インターンシップ活動、特別講座開設等による新卒者の獲得)
  - c. 日本の造船技術力、海洋等の新分野への取組等をアピールした採用活動を実施
  - d. 企業/業界による奨学金の設立

●次世代の人材

●シニア戦力の活用  
●女性の造船業への進出拡大

●造船・船舶等に係る教育を受けた新卒者

(造船技術者)

- a. 業界団体等による造船業界の効果的な広報(CM放送等)
- b. 海の日等における造船所見学の充実
- c. 造船業の絶え間ない技術革新を周知(シッポオブザイヤー等の広報強化)
- d. 教育カリキュラムの充実に向けた業界協力(写真、技術情報の提供等)

①

- a. 新卒向けたの採用活動への強化
  - a. 造船の現場で、女性が活躍できる作業や職種が多くあることをアピールした採用活動を実施
  - b. 産学官の協力の下、地域での連携した取組を実施(教員・進路指導者等に対する造船の理解促進、インターンシップ活動、特別講座開設等による新卒者の獲得)
  - c. 日本の造船技術力、海洋等の新分野への取組等をアピールした採用活動を実施
  - d. 企業/業界による奨学金の設立

(海洋開発関連技術者)

1. 人材の確保

③待遇の改善

④就労環境の改善

⑤

- a. 福利厚生の更なる充実や魅力ある労働条件の構築
  - a. HHS等のマネジメントシステムの導入
  - b. 柔軟なキャリア形成(技能職から技術職への職種変更、希望に応じた配属)
  - c. 能力に応じた待遇を行うための、能力評価基準の作成

- a. 女性の採用・登用促進のインセンティブ
  - a. HHS等のマネジメントシステムの導入
  - b. 女性の採用と定着に資する安全作業・職場環境の改善(指針の策定等)

- e. 作業をアシストする設備や体の負担を軽減する装置の導入促進

⑧

- a. 地域の共同研修事業の推進(関連業界が一体で取り組む、会社の枠を越えた若手技能者の研修による能力の研鑽)
- b. 安全教育や技能実習の効率化・高度化(3Dバーチャルリアリティ技術の導入等)
- c. 熟練技能者の技術の伝承(安全管理や技能のマニュアル化)
- d. 自己研鑽意欲の向上推進(技能大会の実施)
- e. 多様な人材の育成
  - 監督・工程管理を行う管理者
  - 複数の職種をこなす「多能工」

- 「設計技術」と「技能」の両方を兼ね備えた人材

③

2. 人材育成

④

- a. 生産管理の高度化(リアルタイムの工程を見える化するIT技術の導入)
- b. 設計と現場の一体化(タブレット等の活用による設計と現場のリアルタイム情報共有)

- c. 作業の自動化の推進(ロボット技術の開発・導入)

①

- a. 福利厚生の更なる充実や魅力ある労働条件の構築
  - a. HHS等のマネジメントシステムの導入
  - b. 実習等終了後ににおける希望に応じた配属の実施
  - c. 優れた設計に対する適正評価

- a. 女性の採用・登用促進のインセンティブ
  - a. HHS等のマネジメントシステムの導入
  - b. 女性の採用、定着率改善のための職場環境の改善

- a. 産学官におけるニーズと知見等の共有(教員等への企業内研修、共同研究等の実施)
- b. 大学と造船所等が連携した特別講座、教材作成、インターンシップ等の充実(再掲)
- c. 企業間で連携した設計技術研修の実施
- d. 多様化(環境規制等)が進む船舶の設計ニーズに対応する技術者の育成
- e. 多様な人材の育成
  - 「設計技術」と「技能」の両方を兼ね備えた人材
  - 国際対応能力を有する技術者、国際的にも通用するリーダーシップを発揮できる人材

⑦

①

- a. 基礎から応用までの包括的な大学教育
  - a. DPSオペレータの訓練機会の確保
  - b. 必要な分野を網羅した教材(「海洋設計便覧」)の開発(シニア世代の知見も活用)
  - c. インターンシップの充実
  - d. 世界標準の育成システムの構築

⑩

- a. 設計技術者の有効活用(共同出資による外注設計会社の設立等)
- b. 大手造船所と中小造船所の協力・連携
- c. 革新的技術を活用した設計の効率化(3Dバーチャルリアリティ技術、ビックデータ、クラウド技術等の活用)

⑨